

第104回理事

新年に向け、8議案を審議

東京ビル政連は平成30年11月6日、ビルメンテナンส์会館において「第104回理事会」を開催し、平成31年に向けた多数の議案を審議した。

梶山龍誠理事長は「今年も支予算(案)」。

まず、理事会及び評議員会の開催日については、梶山理事長が提案説明。昨年、一昨年の実績を基に、理事会は第105回から第111回までの開催日と議事内容、評議員会は第12回、第13回の開催日と会場、議事内容が提案され可決した。

平成31年1月11日に東京協会と共催で実施する新年賀詞交歓会の招待議員及び、来賓挨拶者、式の流れに関しては、横田英雄幹事長から提案説明があり、意見、質問等を求めたあと承認された。

評議員会までの予算執行は、野口博行会計責任者が、「政治連盟の会計年度は1月から12月ですが、平成31年予算の承認は2月の評議員会となりますので、それまでの2カ月間は前年の実績に基づき定例的案について執行いたします。具体的に

は、1〜2月の主な行事等として、新年賀詞交歓会、理事会、評議員会、政治資金パーティーでございます。執行額は収入353万円、支出136万6000円を見込んでおります」と提案説明を行い、承認された。

見地からのご意見を頂戴いたしました」と述べ、西道弁護士は「この議案につきまして、9月の理事会のあと、理事の皆さんからは特段のお問い合わせは来ておりませんが、協会の理事で法律顧問である西道弁護士に、専門家の

政治資金パーティー・選挙等への対応については、横田幹事長が平成30年の実績等を基に平成31年の対応を提案し、石井事務局長が詳細を説明、提案通り承認された。

消費税率の改定に伴う機関連読料と平成31年収支予算案については、関連する議案であることから、まとめて野口会計責任者が提案、石井事務局長が補足説明を行った。

報告事項としては、11月4日公示、18日投票の「新宿区長選挙への対応」と、10月1日、自民党東京都連に対して行った「平成31年国の予算・制度等に関する要望実施報告」を横田幹事長、「9月10月の動きと今後の予定」と、直近4年間の「会員等の推移」を石井事務局長が説明した。



理事会の様子



提案説明を行う梶山理事長



議長を務めた榎本副幹事長

国土交通省 平成31年度 建築保全業務労務単価を発表

保全技師・保全技術員等日割基礎単価					
技師I	技師II	技師III	技師補	技術員	技術員補
23,400	22,100	23,800	19,600	18,800	16,200

清掃員日割基礎単価			警備員日割基礎単価		
清掃員A	清掃員B	清掃員C	警備員A	警備員B	警備員C
15,700	12,500	11,400	15,900	13,500	12,000

国土交通省は平成30年12月19日、建築保全業務労務費の調査に基づき、平成31年度建築保全業務労務単価を作成して発表した。東京都の「保全技師・保全技術員等日割基礎単価」「清掃員日割基礎単価」「警備員日割基礎単価」は表のように作成された。

平成30年度と比較すると、保全技師Iは700円増、保全技師IIは600円増、保全技師IIIは700円増、保全技師補と保全技術員は600円増、技術員補は500円増、清掃員Aは900円増、清掃員Bと清掃員Cは700円増、警備員Aは600円増、警備員Bと警備員Cが500円増となった。

東京協会 働き方改革関連法セミナーを開催

（公社）東京ビルメンテナンส์協会は平成30年11月27日、ビルメンテナンส์会館2階研修室において「働き方改革関連法セミナー」を開催した。

一方、最高裁においては、働き方改革関連法成立前の平成30年6月1日に、定年後再雇用者の正社員との賃金格差の労働契約法20条違反性が争われた「長澤運輸事件」および、正社員と契約社員間の待遇格差の労働契約法20条違反性が争われた「ハマキョウレックス事件」の判決が出されている。

日本の労働法制は大きな転機を迎えたが、ビルメンテナンส์業界ではどのような対応が必要なのか。東京協会では、東京大学社会科学研究所教授の水町第一郎氏を講師に迎え、働き方改革関連法と最高裁の判決についての解説や、実務面での留意点などについてお話しいただくこととした。水町氏は、東京大学法学部助手、東北大学法学部助教授等を経て現職。働き方改革実現会議構成員として法律の原案作成に携わった。



講師の水町第一郎氏



大勢の聴衆を集め、関心の高さが伺えた

最後に、参加者の質問に答えるかたちで、有給休暇、嘱託職員の賞与と基本給、労働時間のカウンターの仕方などの留意点を説明。労働時間のカウンターの仕方については、「これまでと変わりません。10分単位、30分単位などで、その下を切り捨てにすると問題になりますので注意してください。労働基準監督署とか通達に従いカウントし続けることが大切です」と述べた。

東京ビル政連の動き

- 平成30年11月、平成31年1月中旬の動き
- 〔11月6日〕第104回理事会
- 〔11月26日〕高島なおき 首都経済セミナー
- 〔11月28日〕鈴木あきひろ 都政報告会2018
- 〔12月4日〕東京協会、政治連盟 役員忘年会
- 〔12月6日〕自民党都連 東京政経フォーラム
- 〔1月11日〕第105回理事会
- 〔1月11日〕新年賀詞交歓会